

就学前まで医療費無料化

川岸市長が表明、時期は07年中に

3月議会の7日の本会議で、川岸市長は乳幼児医療費の助成について、現在の「4歳未満時」までを「就学前」までに引き上げる、時期は明言しませんでした。「平成19年度中」に実施したいと明言しました。

12月議会で森川ヤスエ議員が「隣の亀山市はすでに実施、四日市市も年齢引き上げを表明し、鈴鹿市は谷間になっている」と、実現を求めたのに対して、市長は「多額の財政負担が予測されることから、今後の検討課題としたい」と答えるにとどまりました。また、2月6日の党市議団の予算要求への回答のさいも、まったく同じ返答でしたが、3月議会に入ってやっと気が変わって、前向きな態度になったようです。

4月の選挙を前にして、言うタイミングをはかっていたのではないかと、勘ぐりたくもなりますが、とにかく一歩前進したことは結構なことです。どうせやるなら、もっと早く決めて当初予算に計上すれば、「子育て支援」を重視する市長の値打ちがさらに上がったのにも思います。

次は愛知や岐阜のような「窓口無料」方式に

助成年齢引き上げは、若い親たちには朗報ですが、今の三重県の方式は「償還払い」で、いったん医療費を病院で払ってから、あとで手続きをして市から戻ってくるという、面倒なやり方です。医師会の先生方も、なぜ三重県は愛知や岐阜のように窓口で無料にしないのかと、国保の会議で発言していました。

そのホンネは、窓口で無料にするとみんなに漏れなく行き渡るので、費用が3割ほど増えるからということです。手続きを忘れた人やしない人が一定数いることを前提に予算を出し渋るとは、本末転倒と言わねばなりません。

市民税増税22億、税源委譲も上乘せ

新年度予算審議の中で、個人市民税が昨年度より22億円、25%も増収になることについて質問しました。説明のあったその内訳は、

定率減税の廃止による増税 4億9800万円

所得税からの税源委譲 17億1500万円

ということになります。このうち「税源委譲」は、その分だけ所得税が安くなるので、個人にとっては合計税額は変わらない、という理屈です。しかし、給料や年金にかかる所得税は、今年から安くなっていますが、自営業者などは来年の確定申告ではじめて安くなるのに、市民税は先行してこの6月から大幅に上がるので、「大增税」という実感を味わうことになります。

2年連続で合計12億円の増税が市民にズッシリと

昨年は、定率減税の半減と老年者控除の廃止、年金控除の縮小などで6億8000万円の増税が市民を直撃しましたが、今年もさらに増税が上乘せされて合計12億円にもなります。2年前と比べて1円も所得が増えていないのに、税負担だけがこれだけ増えたのです。

また市の財政面から見ても、この増収分に見合う国からの収入（所得譲与税・特例交付金）が減らされるので、プラスにはならず、市として何も得はありません。高齢者など弱い立場の市民がいちばん損をするという、ひどい増税なのです。

払い過ぎてはいませんか？見直して取り戻そう

昨年の市民相談の中で、「年金から税金が引かれた」というお年寄りの所得の内容を見せてもらったところ、奥さんの扶養控除や自分の障害者控除が申告してなかったことが分かりました。きちんと申告の修正をしたら所得税も市民税も返ってきて、また介護保険料も安くなりました。

このような、本当は税がかからないのに取られたままの方が、まだ多くいると思われます。もう一度、自分の所得申告が正しいのかどうか、見直しましょう。分からなければ、私どもにお尋ねください。

また、高齢者や弱者から余分にとった税金を、福祉や医療、介護の予算にたくさん回すことを求めて、少しでも取り返そうではありませんか。

工業振興条例の優遇策上乘せ、進出企業に用地費の1割助成

企業誘致のための工業振興条例の改正が3月議会に提案されました。これまでの工場設置奨励金（固定資産税を5年間・3億円以内で奨励金として返還する）に加えて、用地取得費の5～10%を助成する（3年間・奨励金と合わせて3億円以内）というものです。いま新たに工場設置や移転の動きが5件ほどあり、他市へ取られず鈴鹿に誘致するための対策ということです。この助成金の効果をたずねると、操業して6～7年で雇用や税収でモトが取れる計算だとのこと。

「常用従業員」は「正規従業員」ではないのか？

私は議案質疑の中で、条例で言う「常用従業員15人以上」などの条件は正規従業員なのか、労働基準法の条文では「2ヶ月以上」の期間を定めた労働者であれば「常用従業員」だと取れるが、市が助成する条件としては、きちんとした正規の従業員を雇用するように指導することを求めました。

少人数学級、予算増で昨年より充実

新年度予算の中で、市費非常勤講師を採用して各学校のクラス編成を少人数にする予算が、今年も増額になって前進しました。小学校では1・2年生ではすべて解消、3年生以上でも35人以上の「過密学級」35のうち24で解消、教室不足などによる11が残っている。また中学校でもすべて解消する、という説明がありました。

これは非常勤講師の先生を多く入れることによって、正規の先生をなるべくクラス担任に回す方法を各学校でやりくりして出来るものです。当面の策としては良いことですが、正規の先生の仕事の負担がさらに大きくなること、非正規の先生が劣悪な労働条件で仕事をする、などの問題は基本的に解決しません。

やはり、正規の先生の数をふやして、市内のどの学校でも30人以下の学級編成がムリなく行なえるようにすることが必要です。市教委では常勤講師を雇えないので、県教委ががんばって、せめて常勤講師をたくさん配置することが緊急に求められます。

市民のナマの声を聞いて

この1～2月に党市議団の「市民アンケート」を、議会報告のビラとともに配布したところ、これまでに500通を超える回答が返ってきた。今も毎日1通、2通と返ってくるが、その多くにビッシリと意見などが書かれている。市民の皆さんの切実なナマの声が、紙面にあふれていて、とくにお年寄りの方からの声は、怒りや不安でいっぱいなのが伝わってくる。

「年金がだんだん少なくなり、税金がかかってくる。健康保険は高くなって、年をとって毎日の生活どうなるのでしょうか。」(60代女性)

「収奪による生活の圧迫、言語道断。わずかな年金よりかすめ取る、悪政ここに尽きる。典型的な弱いものいじめ、断じて許せぬ！」(70代男性)

「倒産で派遣社員になってしまった。全く同じ仕事をしているのに正社員との格差賃金があり待遇も違う。格差社会をなくしてほしい。」(40代男性)

「障害者の主人と二人暮らし。今はよいが先の不安が一番です」(50代女性)

共感と連帯、政治良くしての励ましと期待

名前・住所を書いていただいた方を順次訪問して、じかにお話をうかがう。多くの方が私の顔を見て「わざわざ来てもらって」と喜んでいただく。問題がすぐ解決するわけではないが、いまの政治や社会への不安や願いを語り合うだけでも、少々は気が落ち着くのだろう。医者が患者の話をよく聞くように、市民の声をよく聞くことが、我々の仕事の原点なのかとしみじみ思う。

アンケートには、見知らぬ方からの励ましも多く書かれていて、こちらも読んで元気になる。メールもいいが、直筆の文章の方がやはりいい。

「共産党に対してはその政策に異論もありますが、自民や公明、民主に対するブレーキ役とっております」(60代男性)「何でも反対の共産党というイメージを払拭するため頑張ってください」(60代男性)「あくまで野党にがんばってほしい。私は今まで隠れ共産党をつらぬいてきた」(70代女性)「自分のためでなく、本当に市民のため頑張ってくれるのは御党だと確信しています。日本が平和で住み良い国、地域であるためには、共産党の議員さんが増えることだと思います。」(50代女性)このような期待の声に、しっかり答えて進んで行きたい。